

平成 28 年第 1 回会派調査・研修報告

沼田市議会議長 星野稔 様

平成 29 年 4 月 25 日

沼田市議会新政同志会

報告者 沼田市議会議員 高山敏也

実施日 平成 28 年 7 月 14 日 視察調査

調査対象 東京都千代田議会議場

実施日 平成 28 年 7 月 15 日 研修会参加

主 催 地方議員研究会セミナー

講 師 立命館大学教授 森裕之

研修内容 国土強靱化政策と公共事業（午前）

公共施設の再編問題とコンパクトシティ（午後）

東京都千代田区議会議場調査

千代田区議場は、議場として使用してないときは、区民等が多目的ホールとして使用出来るように机や椅子を可動、収納出来るようにしたところに大きな特徴をもっている。ところが、多目的ホールとして使用されたのは過去 3 回ほどとのこと。理由は、セキュリティの問題で、休庁日や夜間は一般の人が出入り出来ないとのこと。議場を多目的ホールとして開放することは、すばらしい発想であるが、お粗末な結果である。当市も議場を千代田区と同様に多目的ホールとして併用する予定であるが、くれぐれもこのような結果にならないよう参考としたい。

その他、BOSCH 会議システムや電子投票システム、大型プロジェクターの導入等最新の機器の導入による傍聴者や議員に分かりやすい議場環境の設定は大変参考となった。

国土強靱化政策と公共事業 公共施設の再編問題とコンパクトシティ

国土強靱化政策という課題において地方自治体の施策が如何になされるべきかを講義された。講義に当たり、まず最初に、国、地方自治体の社会資本の現状、とりわけ公共施設の老朽化や更新時期の到来による維持管理更新費の増加、それに対し、人口減少や高齢化による税の減収や社会保障費の増加など厳しい現状が説明され、国土強靱化に向けて、公共施設の検証・評価を行い、その再編を中心としたコンパクトシティの計画の必要性等を講義された。以下に主な講義内容を項目別に報告する。

- 社会資本の維持管理・更新の将来

国土交通省所管の社会資本（道路、港湾、空港、下水道、都市公園等）について、今後の投資総額の伸びが 2010 年度以降増減しないとすると、2037 年度には維持管理・更新費が投資総額を上回り、2011 年度から 2060 年度までの 50 年間に必要な更新費（約 190 兆円）のうち、約 30 兆円の更新が出来なくなる。またこの場合 2037 年度以降は、改修更新費のみで、新設費には一切充当出来なくなるということである。

- 橋梁の老朽化

橋梁は全国で約 70 万橋あり、その内の約 75%の約 52 万が市町村道、約 15%の 10 万橋が都道府県道となっている。10 年後には全橋梁の 43%が 50 年を経過することになり、老朽化が進んで、その維持管理・更新が大きな課題となっている。なお、地方自治体が管理している橋梁の 46%が建設年度が不明とのこと。

- 水道の老朽化

水道の老朽化等による破損事故は年間で約 25,000 件（1 日約 70 件）、老朽化が大きな問題となっている。

- 学校の老朽化

市区町村が所有管理する公共施設の全体の 37%が小中学校である。この内の約 7 割が建築後 25 年を経過しており、このほぼ全てが改修が必要とのこと。校舎などの経年劣化によるモルタル、タイル、窓などの脱落事例は 2011 年度 14,000 起きており、約 2 校に 1 校の割合となる。

- 市町村合併の影響

市町村合併による職員数の減少に比べ、公共施設を旧市町村ごとに維持しているケースが多く、また合併特例債で新たな施設を建設している場合など、非合併自治体に比べ、合併自治体の所有施設が過剰となっている。

- 公共事業の財源

公共事業の実施はその 8 割を地方自治体が担ってきており、その財源は、3.5~4 割は国の経費負担で行われてきたが、維持管理や補修については自治体の一般財源から支出されるのが基本である。維持・補修費の負担が自治体の今後の大きな負担・問題となる。

- 国土強靱化の理念

大地震等の発生の度に、その都度、復旧・復興を図るという「事後対策」の繰り返しを避け、平時から大規模自然災害等に対する備えを行う事が重要であるとして次の 4 点を基本目標とする。

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

- 国土強靱化の基本的な方針

- (1) 取組姿勢

- ・ 強靱性を損なう本質的原因を追究

- ・ 長期的な視野を持ってあたる
- ・ 各地域の多様性の再構築と地域間の連携強化、地域の活力強化により、東京一極集中の脱却を図り、「自律・分散・強調」型の国土形成
- ・ あらゆる経済システムの潜在力、抵抗力、回復力、適応力の強化
- ・ 市場、統治、社会を総合的、大局的、システム的な視点により適正な制度、規制の在り方を見据える
- (2) 適切な施策の組み合わせ
 - ・ 防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保等ハード対策と訓練・防災教育等のソフト対策を適切の組み合わせ推進する
 - ・ 「自助」「共助」「公助」を適切の組み合わせ、官（国、地方公共団体）と民が連携と役割分担して取り組む
 - ・ 平時にも有効に活用される対策となるよう工夫する
- (3) 効率的な施策の推進
 - ・ 人口減少、国民の需要の変化、社会資本の老朽化等を踏まえ、財政の効率的持続や使用に配慮し、施策の重点化を図る
 - ・ 既存の社会資本の有効活用により、費用の縮減、効率化
 - ・ PPP/PFIによる民間資金の活用
 - ・ 施設等の効率的効果的な維持管理
 - ・ 人命を保護する観点から、土地利用の合理的利用の促進
 - ・ 科学的知見に基づく研究開発の推進、成果の普及
- (4) 地域の特性に応じた施策の推進
 - ・ 人のつながり、コミュニティ機能の向上、強靱化推進の担い手が適切に活動出来る環境の整備
 - ・ 女性、高齢者、子ども、障害者、外国人等に配慮して施策を講ずる
 - ・ 地域の特性に応じて、自然との共生、環境との調和、景観の維持に配慮
- 国土強靱化地域計画の策定・推進

国土強靱化を実効あるものにするためには、国、地方公共団体や民間が総力をあげて取組ことが不可欠であり、地方公共団体が国土強靱化の施策を推進することは、地域住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、地域の経済成長にも資し、極めて重要である。

地域計画を策定するうえで、限られた資源の中で、何を優先し、重点化すべきかを明らかにすることが重要となる。国はこれに対しガイドラインの作成や支援を行う。

以上から、都道府県・市町村は国土強靱化基本計画を指針として地域計画を策定し強靱化の施策を推進する。（アンブレラ計画）
- 国土強靱化地域計画と公共施設

国土強靱化地域計画と公共施設等総合管理計画（老朽化に関する点検・評価）の策定及び推進に当たっては、相互に連携・整合性を確保し、既存の公共施設恵や公的不動産の集約や用途転換、ストックの有効活用に取り組む必要がある。
- 立地適正化計画とコンパクトシティ

2014年に施行された「改正都市計画法」に基づき、自治体で「立地適正化計画」の作成が進められている。この立地適正化計画とは、人口減少による税源減収、超高齢社による福祉予算の増大、インフラ設備の更新時期の到来、周辺地域の過疎化などが今後のまちづくりの大きな障害になる環境・状況に鑑み、今後も一定の人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティを維持確保しようとする区域（居住誘導区域）とそれ以外の区域を分けて都市計画を立て、居住誘導区域に人口や公共施設やサービスを集中させ、都市のコンパクト化を図るというものである。

これは見方によれば、居住誘導区域外の地域住民を見捨てるという考え方であり、該当地区の住民にとっては大変なことである。講師も「これは怖い計画」であると評していた。立地適正化計画策定の具体的取組自治体は研修会開催時 276 自治体とのこと。また、この立地適正化計画を策定するに当たっては、議会も十分に議論すべきとアドバイスであった。

- 立地適正化計画と国土強靱化政策（コンパクトシティへ向けて）

コンパクトシティの形成に取り組むにあたっては、国土強靱化との関係から、河川管理者等専門技術者と連携し災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を推進することが重要である。また、既存の都市部で比較的災害リスクが高い所では、災害リスクの軽減のため河川、下水道等の整備を重点的に推進することが重要である。

所 感

今回の講義中心は、2011年東日本大震災を契機として、自然災害等に備える強靱な国土を造るため、急務の対策として提起された国土強靱化計画とそれに対する地方自治体の現状と地域計画についてであった。

国や地方自治体が有する社会資本（公共施設）の老朽化と、その維持・管理・更新の現状の分析、更に強靱化へ向けての費用や体制造りが有する問題の提起がなされ、それらの解決に対し、人口減少による税の減収や超高齢社会による福祉費の増大等により財源不足が新たなまちづくりの創造に障害を来していること、など強靱な国土、安全安心の住環境を構築するために、どのような問題・課題が存在するかを明らかにして頂いた。

その上で、国土、地域の強靱化、安心した住環境の創造の為に、公共施設の老朽化・安全性・必要性等を総点検・検証を行う必要があり、その検証・評価に基づき、人口減少に対応した公共施設の統合・再編などを中心としたコンパクトな都市づくりが求められているなど勉強させてもらった。

当市の有する公共施設についても、不要となったもの、更新時期を迎える物も多く、また合併特例債を利用し新設する施設など、それらに対する維持管理・更新等に対する施策の在り方に付、大変参考となる研修であった。

沼田市議会議員 星野 稔 殿

平成29年3月1日

沼田市議会 新政同志会 会派研修会参加報告

研修実施日 平成29年1月17日(14:00~16:30)

平成29年1月18日(10:00~12:30)

場 所 TKPスター貸会議室お茶の水駅前

研修テーマ 1日目『公共施設マネジメント2』

2日目『公民の役割の変化と連携』

講 師 南 学 東洋大学客員教授

主 催 者 (株)地方議会総合研究所

参 加 者 大島崇行 星野稔 野村洋一 高山敏也 茂木清七 桑原敏彦 林清史

報 告 者 高山敏也

1日目 『公共施設マネジメント』

国は、地方自治体に対し、平成29年3月末を期限として「公共施設等総合管理計画」の策定を求めている。策定状況は28年6月調査によると23%の自治体が終了しているに過ぎず、作業は順調に進んでいるとはいえない。このような状況下、公共施設のマネジメントをどのような視点により取組んでいくべきかを中心に講義された。以下概要を項目別に報告する。

- 「拡充」から「縮充」へ これまでの施策は常に拡充へ向かうものであったが、これからは、人口減少や財源の減少を背景に、それらに見合うよう如何に縮小させていくかが課題となる。しかし単なる縮小ではなく、縮小させながらも内容を充実させた「縮充」でなければならないとされた。
- 鎌倉芸術劇場の例 施設の更新工事に20億円もの費用が予定されている。用途が専門的であり、利用している人の過半数は市外の人、また利用市民も限られた市民全体からすれば極少数である。このような状況をどう評価するのか。
- 公共施設の役割を再検討すべき 公共施設を「基幹専用施設」と「交流汎用施設」の2種に分けてその役割の再検討を提案している。
- 基幹専用施設 とは、行政事務、教育、福祉、インフラなどを担う、庁舎、学校、老人施設、病院などであり、老人施設、保育所、病院などは専用施設であり他の機能と一緒にすることが難しいが、庁舎や学校などはその一部を他の用途へ転用することが出来き、コンパクト化と施設により一部を転用等検討すべきと提案。
- 交流汎用施設 とは、図書館、公民館、文化・スポーツ施設など人が集まる施設である。図書館も利用者が限られた貸出図書数で評価するのではなく、複合化と多機能化を図るべきと提案された。

先進例として 武蔵野プレイスを挙げられた。同施設は、図書館機能、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援等の機能を併せ持った複合施設として設置され、年間 150 万人もの利用者があると報告された。他に、大和市の文化創造拠点シリウスなどを報告され、今まで目的別に設置されてきた施設を複数の機能を持たせた複合施設とし見直すべきと提案された。

- 庁舎・学校施設に対する発想の転換を とりわけ学校のプールの在り方について問題提起をされた。学校プールは夏の 3 週間程度しか使用されておらず、稼働率収益率が悪く、各学校に設置するのではなく、地域で統合し屋内プールを設置する、また市民・民間等の屋内プールを利用することにより、年間を通し、専門の指導員により水泳指導を行う事が出来き、コスト減ともなる。各学校のプール跡地はこれを収益事業などに利用すべきと提案された。

2 日目 『公民の役割の変化と連携』

副題として 「民間化」のトレンドをつかむ として、公民連携・民営化の傾向を講演された。

- ニュース記事からみる違い として、企業と行政に対する関心・視点について、企業に対しては、決算（成果・利益・配当）について関心が集まるが、行政は予算の分配について関心が集まり、その結果たる決算については、ほとんど関心を示さない。もっとコスト意識を持つべきと提案され、行政事務事業評価を紹介された。
- 横須賀市の老人福祉センターの例 同市では、6ヶ所ほどの同センターが存在し、利用者は、1日 120 人、年間延べ 21 万人、とするが登録者数（利用者）は 900 人（市民の 0.4%）であり、1 人の為に 21 万円のコストが掛っている。子育ての場など、もっと複合的に多くの市民に利用されるようすべきと提案された。
- 図書館の例 図書館は行政が直営で行うべきであるとの考えが多いが、民間へ委託しても何ら問題は無く、現にその傾向である。民間に委託することにより人件費は 6~7 割に抑えることが出来る。単に貸出冊数を評価対象とするのではなく、入館者数を評価の対象とし、複合的に利用することにより多くの市民が利用する場、市民交流の場とすべきと提案された。
- 函館市蔦屋書店の例 同書店では、店内に自由に使える空間の中に高級家具を置き休息が出来、カフェを楽しむ場、キッズコーナー、料理教室を開催出来る場、またイベント空間では月に 100 件の講座が無料で開催されている。入館者は年間 300 万人を超えているとのこと。対し、公共の施設、図書館などが、市民が集まる場所、地域のコミュニティーの中心となっているか問題提起をされ、蔦屋などのような民間の施設と相乗りし、公民の連携を図ることにより、役所の施設を民間の運営を任せて活用すべきと提案された。
- 行政改革、制度改革 行政改革に触れ、同改革が当初注目された「人員削減」のみ

に終わっては意味が薄く、人員削減では既に職員の3分の1が臨時職員であり当初の目的を達成している。行政の構造改革、制度改革でなければならないとし、平成15年に開始された指定管理者制度の導入に至る沿革を説明。

- 指定管理者制度（改正後）と管理委託制度（改正前） 両制度の主な相違点①管理運営主体 前、公共団体等条例により規定。後、民間事業者含む広い団体（議会の承認）②権限・業務範囲 前、契約に基づき具体的な事務・業務の執行、管理権限責任は行政が有す。後、権限委任、管理者が施設の使用許可権を有し、行政は必要に応じ指示する。③規定する内容 前、条件、相手方を規定。後、指定の手続、管理の基準、業務範囲を規定。④契約の形態、委託契約。後、協定。となった。
- 指定管理者と業務委託との相違 業務委託は事業毎年度毎に個別に契約を結ぶが、その全責任は行政が負担する。指定管理は、複数年契約に基づく、建物そのもののリスクは行政が負担するが、管理運営の責任は協定により管理者と行政が分担する。など、公務員の限界から、民間の知恵と活力を利用し、公設の施設の有効活用を図る制度。
- 大阪城の例 大阪市では大阪城天守を含め、大阪城公園の全部に指定管理制度を導入、民間の運営に委ねた。管理者は自費で堀に遊覧船を浮かべ、夏にはウォータースライダーを設置した。この収益金の数パーセントを市へ納入している。大好評とのこと。

以上のような講義内容であった。結論として、これまでの公共施設が一つの目的・一つの機能毎に設置され、運営・評価に当たっては、コストが問われることが少なく、少子高齢化・人口減少・税減収社会へ向かうに当たり、その管理・維持・活用に大きな課題が提起されている。これからはコスト評価に基づきながら、施設の複合化を図るとともに、民間の知恵・活力・資金力を活用し、また民間との連携を図り、指定管理者制度などを利用し、公共施設の「拡充」から「縮充」を図らなければならない。

これからの公共施設の管理・維持・活用の在り方を考えるに当たり大変参考となった。

調査研究報告書

沼田市議会議長 星野 稔 殿

平成29年3月30日 沼田市議会新政同志会

調査実施日 平成29年2月16日
場所・対象 宮城県白石市 白石城
調査テーマ 白石城復元について
主催者 新政同志会 沼愛クラブ 共催（尚、沼愛クラブは自費参加）
参加者 新政同志会 大島崇行 星野稔 野村洋一 高山敏也 茂木清七
桑原敏彦 林清史
報告者 高山敏也

平成28年度沼田市は、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映の効果により、「真田に明け真田に終わった」といえる。その真田ブームの中で再び脚光を浴びたのが「沼田城天守閣の復元」である。これは沼田市民の長年の悲願であった。願いは細々と願い続けられていたが、それは半ば諦めにも近いものであった。ところが、この真田ブームにより市民の声は再び大きなものとなっている。そこで、城復元とはどのようなものか、その背景、費用、効果等、平成7年に木造天守閣復元を果たした宮城県白石市の白石城を調査研究することとした。

● 白石城の歴史的背景

白石に初めて城が築城されたのは、中世末期刈田氏（後白石氏）によるとされ、その後豊臣時代の1591年に蒲生氏郷の家臣蒲生源左衛門郷成が城主となり、後、上杉領を経て1600年関ヶ原の合戦前、伊達正宗が伊達領とし、これを家臣の片倉小十郎に与えた。以後明治維新まで片倉家の居城となった。徳川幕府時代においては、一国一城の例外として城の存続が許された。

片倉家といえば、真田幸村が戦死した大阪夏の陣において、その娘「阿梅」他を託したことでも有名であり、真田の里沼田とも縁が深く、阿梅は後、二代片倉小十郎重長の後室となっている。

● 白石城復元の背景

白石市は、昭和29年旧白石町を中心に合併し、当時人口は46000人、その後昭和60年には42000人まで減少、活力のない衰退しつつある地方都市へとんでいた。昭和62年NHK大河ドラマ「独眼竜正宗」が放映されるに当たり、白石市にも多くの観光客が訪れた。その対応に白石城跡、片倉家菩提寺、武家屋敷などをにわか仕立ての観光コースとしたが、

いま一つ物足りなさが残り、「せめて白石城があったら…」と白石城への市民の追憶の念が強まり、城復元の機運が高まっていったとのこと。そのような状況のなかで、当時の川井貞一市長は、市の振興を白石城の復元により図ることを考えられた。同氏の著書「白石城復元秘話」から引用すると、「私は考えた。今、白石人が落ち入っているのは心の過疎である。この解消のために最も必要なのは、市民の心に志の高さを持たせることではないか。志の高さは歴史と伝統を学習し、市民の心にプライドを持たせることによって高めることができる。…明治7年、取り壊されたこの城を復元することこそ、市民にプライドを持たせることになるだろう。ひいては、これが白石市の振興につながるだろうと考えた。」そのような市長の考えの下、昭和63年8月には「第三次白石市総合計画（ホワイトプラン）」として城復元が正式に市の政策として決定された。平成元年3月には「基本構想検討委員会」により、復元は木造により、出来だけ原型に忠実にされるようにとの答申が出された。同年1月「白石城復元史料調査研究会」に資料調査を委託、平成2年10月から発掘調査開始、平成4年9月着工、平成7年3月には完成している。

● 白石城復元事業の概要と費用

天守閣等建築物

天守閣 木造三階建て 延べ床面積 414.37 m² 高さ 16.72 m 石垣高 9.30 m

大手一ノ門 木造本瓦葺 大手二ノ門 木造二重本瓦葺 土塀 130m

材料等

総木材量 1,400 石 (392 m³) 柱、吉野檜 床、青森檜葉 梁、鳥取松

石垣、約 3000 トン蔵王町松川産安山岩 屋根瓦、美濃瓦 43,000 枚

事業費等 (単位千円)

総事業費 2,107,595 (内起債額 1,560,600 地総債；地域づくり事業 75%)

基本設計 25,750 実施設計 34,196 建設工事 1,898,290 施工管理 19,982

外構工事 129,377

施工業者等

監修 東京工業大学名誉教授・昭和女子大学教授 平井聖

設計管理 (有)建築文化研究所 八木清勝

施工者 (株)間組

白石城歴史探訪ミュージアム

鉄筋コンクリート3階建て 延べ床面積 1042.31 m² 総事業費 474,850 千円

(内起債額 352,100 千円 地総債；地域づくり事業 75%)

→白石城の隣接地に設置された土産品などの売店、歴史資料展示室、立体ハイビジョンで白石城を巡る歴史物語や城復元の施工過程や市民参加行事などを紹介している。

● 寄附金関係

寄附金合計額、171,449,904 円 寄附団体数、81 団体 会員数 12,000 人

個人寄附者、140 人

● 白石城復元と市民運動

瓦一枚運動

平成 3 年に市民も協力して復元計画を進めようと、白石市商工会議所の会頭が中心となり「白石城三階櫓復元推進市民の会」が結成された。具体的な活動として、平瓦 1,000 円、軒丸瓦 5,000 円の寄附を募り、瓦に寄附者の名前を記そうという運動を起こした。この参加者は市内 6,715 人、市外 317 人、金額は 1,380 万円となった。

栗石募金

城の石垣を積むに当たり、石垣の補強の為に内側に砂利や石を入れるが、施工業者から、栗石の方が補強強化になるので、砂利ではなく栗石を入れたいとの提案がなされた。砂利よりも栗石の方が費用が高額となる。この費用を捻出するため、寄付者には栗石に名前と願いを書いてもらうことにより、寄付を募ったところ多くの寄附が集まったとのこと。

● 真田サミット

平成 13 年 11 月 11～12 日、白石市において「新世紀真田サミット」として、次の市町村が白石市に集まり、基調講演やシンポジウムなどを行っている。沼田市からも当時の西田市長が参加され、シンポジウムに参加されている。その時、各市町村のホームページの真田関係をリンクさせようと提案され、現在でもリンクされている。

群馬県 沼田市・中之条町・吾妻町・長野原町・嬭恋村・月夜野町

長野県 長野市・上田市・真田町 大阪府 大阪市 和歌山県 九度山町

宮城県 白石市 秋田県 岩城町

● 入館者等効果

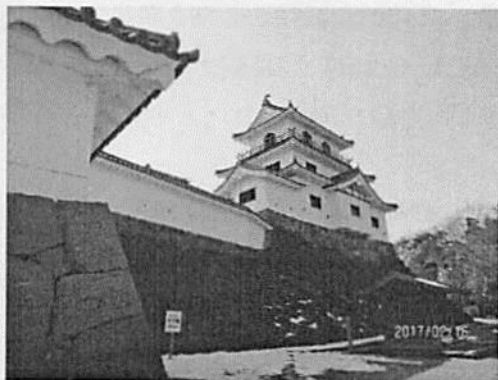
白石城入館者は、復元された平成 7 年には 281,500 人を記録し、現在では年間約 6～7 万人であるが、天守へ入館しない人をカウントすれば、城がある増岡公園に来園する観光客は更に多くなるであろうとのこと。また白石城は、武家屋敷等の市内観光や近隣市内外への観光の流れの拠点的位置になっているとのこと。

● 所感

白石城復元に対する市民の長年の願いは、NHK大河ドラマ「独眼竜正宗」を契機として再燃し、更に大きく盛り上がった。それをみた市長の英断と指導により現実の施策へと導かれた。そしてその方向を様々な団体・企業、そして何より市民の指示と協力が現実のものとした。正に衰退しつつあった地方都市の今後の方向を定め、市民協働の力によりこれを具現化したものといえる。

大河ドラマ「真田丸」の放映を終えた沼田市も、白石城復元を目指した白石市と同様な状況の下に存在する。白石市を先例市・先例事例として大いに学び、沼田市も大きな一歩を踏み出す時との所感を持つに至った。大変参考となる調査研究であった。

白石城風景



大手一ノ門より天守を臨む



大手二の門と天守



本丸跡より天守を臨む



天守内部 梁



片倉家と真田家武具 (レプリカ)



沢端川 (旧外堀) と武家屋敷

千代田区議会議場調査報告

大島崇行

本市も、グリーンベル21の商業施設の諸問題がようやく沼田市が買い取り、庁舎：商業施設：市民活動施設(福祉関連施)として利活用し、街づくり中心市街地と活性化に向けて、市民一人一人が大いに期待しています。市議会としても議場：議長、副議長室：会議室：議員控え室：議会事務局の部屋：等特に議場が利用するのが年約60-70回位だと思います、本市も議場の空いている議場の利活用として、例えばセミナー、音楽等のコンサート、発表会などに利用してもらい、多目的の利用として、先進地として千代田区議会を視察に伺うことになりました。

議会事務局の増田局長の説明で、開設からまだ3回位しか利用していないそうです、まず議場の当局、議員の机の移動これが大変りっぱなもので一度持ち上げて移動する机で尚かつ非常に重量が重い、2度目の活用の時に机のキャスターで配線を切断してかなりの金額がかかったとの説明です、その後利用のときは、専門業者(事務機等)にお願いする事だそうです。特に都内なので多くの無線があるので、全て有線で処理しているようで配線が多いのも考えられる又セキュリティで時間の制限などが問題ですね

会議システム：電子投票システムについて

千代田区議会は、BOSCH会議システムと電子投票システムを採用、議場内のマイク、スピーカー、出席ボタン、投票時の賛否を設置将来の議場へのパソコンの導入も考え、LAN接続端子とコンセントを設置した

本市も議場が移転後テレビカメラの設置、投票システム、出席、タブレット、等も徐々に導入を取り込んでいく事としています、また傍聴席は千代田区議会は幼児も同席できる部屋も設置しもちろん車いすも傍聴できる場所も設置し、沼田市議会も千代田区議会を参考にして、新庁舎でひらかれた議会としていく所存です。

公共施設マネジメント2 「拡充」から「縮充」へ 機能ベースの施設再編成

大島 崇行

セミナー講師 東洋大学客員教授
南 学先生

今年度中に総務省より3月31日までに全国の地方自治体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定する各自治体が駆け足で進めているのが現状だそうです。沼田市も動きがまだ見えない様です。そこで「公共施設の役割を再検討する、基幹専用施設には(行政事務、教育、福祉インフラストラクチャー、等)をコンパクト化したり一部転用する事

交流汎用施設(図書館、公民館、文化：スポーツ)を複合化と多機能化にして今年度中に策定していかなければ成らない、各それぞれ調査して行くのですが自治体は、なかなか動きが遅いようである、早急に計画を立ち上げる事だそうです。鎌倉の例にとった説明で芸術劇場を当時文化の町として作りましたが20年たったから、設備：音響等更新するのに試算したら、20億かかると鎌倉市も頭を抱えているそうです。利用者の約半分の人達団体市外の方々が使用している、市内の方々はほとんど利用してない、そのような施設が全国に結構存在している。機能の見直しが必死である。学校施設の稼働率で見ると、特に、屋外プールは3週間ほどの稼働である、公立図書館の利用者は住民の1割程度に過ぎない(約9割が経費を負担)

身近なスポーツは公民館でヨガ、社交ダンス、フラダンス、卓球など、大型体育館はイベント開催など以外は非常に使いにくい市民が個人で健康志向のスポーツを求めている、又市民プールの見直し

学校体育館はもっとできる

あつては困りますが、避難場所に、更衣室、シャワー室、トイレ、ラウンジ等の整備した施設、学校施設で一番負担が多いのはプールですがもし屋内プールを設置したら巡回バスで各学校をまわり生徒に指導する又年に稼働は、一ヶ月以下である、バスもあいてる時間期間は通院、買い物バスに利用する、屋内プールならば年間計画で、確実な指導もでき水泳指導者も少人数で可能である。

まとめとして「公共施設マネジメント」の動向と可能性

背景

2010年頃自治体で「公共施設総面積圧縮」という課題認識が広がる

2014年4月総務省が「公共施設等総合管理計画」策定要請を全自治
課題

2016年度末までに、全国自治体が公共施設縮減計画を策定予定
平均して3割程度の床面積縮減を計画しても、実践が全く進んでいない現
状

施設老朽化、財務分析、制度設計に対応できる専門家が圧倒的に不足して
いる

実践の方向

部局別に管理されている数百施設を、同一項目：基準で評価する手法の適
用

数十の施設を包括的に保守点検を行い、安全確保と内部事務コスト削減を
推進

財務会計、管理会計を駆使した資産：財務管理をモニタリングするシステ
ム導入

機能に注目した施設再編成と快適な利用環境を実現するデザインの実現
以上沼田市も含め各自治体が知恵を出し合って健全な行政運営これが地方
創世の始まりかもしれません。

公民の役割の変化と連携

- ① まず、足を運びたくなる魅力をつくる
- ② 中央のイベント空間で、月に数回の講座、イベント等
- ③ 行きたくなる、何かがある、人と出会える
- ④ 公共施設のあまりにも貧弱、不自由な空間
などが、行政の派手な斬新さがない。その辺が行政と民間の違い

指定管理者制度と業務委託は別物

- ① 業務委託との区別
- ② 複数年契約(雇用の確保、運営の安定)
- ③ 責任(リスク)分担の問題
- ④ コスト削減を目的にする間違い
- ⑤ 公務員(直営)の限界から始まった制度

「役所流」評価の為の評価

- ① 利用者数と収入で評価する総合体育館
- ② 体育館はスポーツ施設かイベント会場か
- ③ どのように活用したら最終目標なのか
- ④ 「利益」の無い、直接経費と一般管理費
- ⑤ 現場を知らない総務部門が評価：募集権限

リスク分担と「公民連携」

- ① 業務委託は、仕様書に基づく履行管理と確認が中心
- ② 指定管理者制度では、提案を元に協定書
- ③ リスク分担も「公民連携」で
- ④ 業務上過失致死傷害の適用想定が分かりやすい

以上の各分野のコスト削減には、行政と民間のメリット、デメリットを検討して行くことが最大の課題で市民は、総論賛成、各論反対これから少子化が進み、いかに40年後のそれぞれの自治体と住民との努力とご理解が受けいられて地域の勝敗になると思います。

白石城建設の経緯について

大島崇行

平成に木造建築による完全復元天守として、平成七年三月に白石城が復元されました。白井城は伊達政宗家臣片倉小十郎によって明治維新まで260年余年間片倉氏が代々居城とした城であった。

本市も今年度NHK大河ドラマ真田丸効果で沼田城再建に向けて何度目かわかりませんが再び市民から築城に向けて声が揚がり、市民も今回は築城に向けて賛成反対の声じゃなく築城最初で最後ですよこの時期を逃せば二度と築城の話は、無いですとの事です。組織も見直し、行政にも協力ご理解をお願いし、まさに千載一遇のチャンスです、そこで真田サミットを立ち上げた当時の川井市長と西田市長のご支援で大成功でその後全国でサミットがかいされ現在は休息しているようです。真田に縁がある白石城をどのようにして、築城したか白石市に、視察を申込み沼田城再建に参考したいと申込みました。快く受け入れた白石市様、お忙しい中総務部長の大槻洋一氏より歓迎の挨拶を受け担当部より説明を受けました。

復元までのながれ

昭和60年NHK大河ドラマ「独眼竜政宗」が放映され白石市に多くの観光客が訪れその対応に白石城趾、片倉家菩提寺、武家屋敷など観光コースとしたが今ひとつ物足りなさがあり、「せめて城があったら」と市民から要望があり城復元の機運が高待った様です。当時川井市長が城で市の活性化に繋がるとビジョンを立ち上げたと思います。そこで白石城三階櫓(天守閣)の復元が正式に市当局の政策として提案されたのは第三次白石し総合計画が昭和63年に決定され、平成元年に「基本構想検討委員会」により復元は木造天守で、出来るだけ原型に忠実に築城する様答申され、平成4年9月着工ー平成7年3月完成、当時の首長の判断、木造の築城、市民のご理解、この三点がポイントだと思えます。

白石城概要

本丸面積	約 11,000㎡			
建築規模	天守閣	木造三階	建築面積	287,13㎡
			延べ床面積	414,37㎡
			高さ	16,72メートル
			石垣高	9,30メートル

総事業費	2, 107, 595千円
内起債額	1, 560, 600千円
	(地総額:地域づくり事業75%)
基本設計	25, 750千円
実施設計	34, 196
建築工事	1, 898, 290
施工管理	19, 982
外構工事	129, 377

工期

平成4年9月-平成7年3月

監修

東京工業大学名誉教授:昭和女子大学教授 平井 聖

設計監理

(有)建築文化研究所 八木 清勝

施工者

株式会社 間組

寄付金関係

寄付金額合計	171, 449, 904円
寄付団体	81団体 会員数 約12, 000人
寄付金額	110, 164, 533円
個人寄付	61, 285, 371円

姉妹都市から寄付 3, 847, 910円

瓦一枚運動

白石市商工会議所が中心になり「白石城三階櫓復元推進の会」が結成され、平瓦一枚 1, 000円 軒丸瓦一枚 5, 000円 瓦に名前を記入して残す参加者が市内外で7, 032人金額で1, 380万円

資材の調達

川井市長の学友の父さんが青森営林署の局長で「今青檜の良材が払い下げ

たので見に来るように」との連絡を受け、丁度議会中であつたが本会議出なく委員会なので後を助役に任せて、青森まで行き買い付け、一方議会軽視だと、声もあつた様です。こんなエピソードも聞きました、このときの決断が良材青檜の購入が無いと思います。付け加えると白石城の後にできた、愛媛県の大洲城より材料は白石城に軍配を上げるようです。

白石城の石垣

石垣の予算が1割以上高くなる、長い歴史のなかで白石城の石垣が崩れ易い、そこで裏込めの石、栗石、などこの工事の正しさは平成二十三年三月十一日の東日本大震災で証明されました、設計監理者の八木さんがきて「実は白河の小峰城と仙台城両城壁は崩れて白石城の石垣はびくともしない」と報告がありこれは川井市長の英断に尽きると思います。

本市も沼田公園長期整備構想の計画がありますが、ようやくここにきて運動施設、文化施設、等いくつかの高いハードルがありますが徐々に整備解決して本市に寄付をして頂いた故久米先生の意思を尊重し城趾公園として、まだまだ整備に数十年かかると思いますが、今年度大河ドラマ真田丸で市民も沼田城再建に向けての意識も活動も理解が広まり、築城に向かい沼田市のシンボルいや群馬県或いは北関東のシンボルにかなざるなりません。白石城建設の経過についての行政視察が大変参考に成り、今後沼田城築城に街づくり邁進したいと思ひます。

東京と千代田区視察の所感

大竹 政雄

投票システムの導入の経緯

千代田区議会は開かれた区議会を目指し、公開性や透明性を高める為、情報公開条例や政務調査研究費の交付に関する条例を議会独自で制定した。

議会運営の見直しに積極的に取り組む中、議論の過程で押しボタン式投票システムの導入も課題の一つであるようだ。

区議会だよりの編集委員会のなかでも議案等に対する議員個々の意思表示を明らかにできないかとの議論もされていた。

電子式あるいは押しボタン式投票システムについては、参議院改革協議会小委員会報告及び、全国都道府県議長会の研究会がまとめた意見「都道府県議会の新たな運営を目指して」にその必要性が述べられているが、千代田区議会は全国に先駆けて導入した。

こういった議会独自の改革は、これからの議会活動におおいに参考になったところである。

また、議会で使用しない時は議会運営に支障のない範囲で区民の方に開放とのことであったが、出来てから 1 回使用しただけということであり、やはり、多目的に使うということの難しさを知った。

やはり議場の開放は、現状のまま対応すべきと感じたところである。

白石城視察の所感

大竹 政雄

城復元に対する経過及び、これから市として活用方法についてと、復元された城の視察をしてきた中で、改めて難しさを感じたところである。

はじめに予算についてであるが、この計画は、国のまちづくりの一環の補助事業があり、実行されたようでした。いくら思いがあっても市の財政では、独自ですというのは困難なものであり、有利な補助事業がなければ、まず無理と感じた。以前に掛川城に個人的に行ってきたが、これもある市民が巨額の寄付があり、市民が盛り上がったと聞いたが、莫大な金額を考えると、難しさを改めて感じた。

また、復元できたとしても、初めは観光客も多いようだが、だんだん減り10年過ぎたころからは、財政にかなり負担がかかってくるようだ。白石城も現在では、指定管理委託であり、これからの城の管理運営の難しさを感じたところである。

また、市民も出来たときは、おおいに盛り上がったようだが、時と共に忘れ去られているのが現状のようであった。

さて、沼田市に置き換えて考えるときに、城復元には、天守閣よりも石垣や堀などの備えがないものに魅力は感じられないと思っているが、全て出来上がれば、沼田市としての観光資源となることは、言うまでもないが、色々な検討はこれからもしていくべきと感じた視察であった。

行政調査報告（所感）

会派名 新政同志会
報告者 星野 稔
日程 平成28年7月14日（木）～15日（金）
内容 ①7月14日（木）14:00～16:00
千代田区議会議場調査（可動式机・会議システム・電子投票等）
②7月15日（金）10:00～16:30
地方議員研究会主催セミナー
会場：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り
1、国土強靱化政策と公共事業（10:00～12:30）
2、公共施設の再編問題とコンパクトシティ（14:00～16:30）
講師 立命館大学政策科学部教授 森 裕之氏

【千代田区議会議場調査】

沼田市では10年来の懸案であった、グリーンベル21問題の解決と利活用について議論を重ねてきました。所有権を沼田市が買い取り一本化し、市庁舎と市民活動施設及び商業施設が入る、複合施設としての利活用が決定されてきました。

平成31年7月の新庁舎（複合施設）竣工を目指して、市議会では議会関係スペースをどの様にするべきか議論を重ねてきたところでもあります。この間、一部の市民要望や議員要望にあった、7階への中ホール（500名程度）の設置に配慮し、議場をフラットにして可動式机による多目的ホールに活用する案を当局に提案し採用されてきました。

今回調査に伺った千代田区議会は平成19年2月に竣工した、千代田区役所の議場に可動式机を採用して多目的の利活用を可能にした先進例であります。

《可動式机による議場の利活用について》

議場の机を扱う業者は限定されるため、選択肢が少ないのが現状である。机の移動に手間が係る（慣れれば問題はないか）ので、千代田区議会の場合は他の目的で利用する時には、業者を呼んで移動していると説明がありました。もう少し簡単に移動ができないと問題があると感じます。沼田市議会議場の机も千代田区議会と同じ会社の製品を採用する方向で検討が進んでいるので、問題点の改善が必要であると思います。

《会議システム・電子投票システムについて》

千代田区議会議場と委員会室で BOSCH 会議システムと電子投票システムが採用されています。議席には、マイク、スピーカー、出席ボタン、投票時の賛成・反対ボタンを設置。議席、理事者席及び演台には、将来の議場へのパソコンの持ち込みを想定し、LAN 接続端子とコンセントを設置。

議場正面に 200 インチスクリーン 1 台、傍聴席横に 65 インチプラズマディスプレイ 2 台が設置されているため、会議の進行状況や賛否の状況を映写する事が可能である。

テレビカメラは 4 台設置されており、庁舎内での放映と、外部配信（ケーブルテレビ、インターネット等）が可能な設備を整備しており、平成 26 年第 1 回定例会よりインターネット中継を開始している。

予算規模も違う千代田区と沼田市庁舎の整備とを比較する必要はないが、会議システム、電子投票システム、議場放映はランクを下げてもいいので導入は必要であると感じています。

また、議場の一般開放については竣工当初にイベント利用されたが、現在までに 3 回程度しか利用されていないとのことであった。議場の雰囲気は全体が暗いので、沼田市議会の新議事堂のテラスからの採光は魅力的であると思います。多くの活用がされるように議会としても議論と研究を重ねていきたいと考えています。

【地方議員研究会主催セミナー】

《国土強靱化政策と公共事業～公共施設のあり方》 10:00～12:30

今回のセミナー受講の目的は、沼田市でも最大の懸案事項である、公共施設等総合管理計画の進め方について国の動向と先進事例の取り組みを吸収して、沼田市の事業推進に役立てたいという思いからでありました。

我が国の国・地方を合わせた公共投資額は 1993 年の約 50 兆円をピークに、2013 年は約 24 兆円と半減しています。推計では 2035 年には新しい公共施設を作る予算がなくなるといわれ、既存の施設更新費すら不足してくると推計されています。また、人口減少から施設の更新をする必要がなくなること現実であり、財政力の弱い沼田市においては、必要な施設と必要でないものの区分け、小中学校の統廃合等一日も早く方針を出す必要に迫られています。

笹子トンネル天井崩落事故と東日本大震災が契機となって、国土強靱化基本法が 2013 年 12 月に施行されました。都道府県と市町村に地域計画の作成が求められており、国の基本計画にうまくリンクできると国からの金銭の支援が受けられことは、本市のテクノアカデミーが参考例になると思います。

今後、沼田市が取り組む「公共施設等総合管理計画」については、社会資本の大部分を管理する地方公共団体に対して、国は指導するだけで、対応は地方公共団体であるという指摘に、これからの地方自治体運営の大変さを痛感させられました。

《公共施設の再編問題とコンパクトシティ～中心部への集約》 14:00～16:00

講義の冒頭、富山市のコンパクトシティ政策の話があった。富山市は人口が減少している郊外から路面電車を富山駅に乗り入れ、中心部への集約化を図っています。

講義の中心は全国の自治体が直面している、公共施設等総合管理計画についてでありました。取り組みの先進事例として相模原市、さいたま市、秦野市、浜松市、飯田市、川西市の事例が紹介されましたが、自治体の大小を問わず大変な状況である事が理解できます。

取り組み事例として、秦野市では

- ①自治会長の研修会において、公共施設の老朽化問題の勉強会を繰り返す。
- ②市街化区域の公共施設の土地を社会福祉法人に貸すことによって、高齢者にとって便利な街づくりを進める。
- ③昭和の合併までの旧村単位の学校は現在でもコミュニティの中心であり、よほどのことがないかぎりは統廃合しない。

飯田市の事例では

- ①保育園について地域が出資して社会福祉法人を立ち上げ運営。
- ②市が異なる部署で管理していた森林公園施設を地域が指定管理を受け総合的に管理。
- ③小学校を地域の活性化推進協議会が指定管理を受けて管理運営し、観光施設・体験施設として再生（年間利用者4千人）。
- ④自治振興センター、地区公民館、JA支所を集約した施設整備の実施。

等の紹介があったが沼田市でも大変な作業が待ち受けているが、早い時期に方針を示してほしいと思います。また、議会の果たす役割も大きく当局のチェック機関だけではなく、提案していく力量が試されると痛感しています。

行政調査報告（所感）

会派名 新政同志会
報告者 星野 稔
日程 平成29年1月17日（火）～18日（水）
会場 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り
内容 地方議員研究会セミナー
①1月17日（火）14:00～16:30 公共施設マネジメント2
②1月18日（水）10:00～12:30 公民の役割分担の変化と連携
講師 東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授 南 学氏

①【公共施設マネジメント2～拡充から縮充へ・機能ベースの施設再編成】

公共施設管理の課題が浮き彫りになるなか、公共施設マネジメントの第一人者として著名な南学先生の講義を受けることができました。

本講義では、学校のプールの管理や図書館の運営方法、学校の体育館の管理活用について話がありました。この中で「行政財産」の縦割り構造を変える事が必要であり（行政財産⇒行政目的⇒部局の管理⇒縦割り）、設置条例⇒使用形態・時間・料金規程⇒固定化されているので、条例であまり縛らない方がいいという事になる⇒指定管理の活用を広げるためである。

「普通財産」として「市民財産」へ、という発想の転換が必要である。

また、公立図書館の民間委託の事例を挙げられ、蔦屋書店に委託をした函館市の取り組みは民間企業ならではの合理的運営とセンスのある店舗設計は参考になると思います。年間来店者300万人とは驚く数字である。

既存の概念にとらわれずに、公共施設の利活用策を検討していく事が必要であると強く感じています。

②【公民の役割分担の変化と連携～民間化のトレンドをつかむ】

前日に引き続いての講義で興味を引く内容は、リース方式による庁舎整備を行った愛知県高浜市の取り組みであった。まず、事業に向けての基本的考え方として、

①市庁舎としてのステータスは求めず、事業者による新たな市庁舎のあり方の提案を受け付ける。

②市は事業者から賃貸等で20年間庁舎として使用し、市の財政負担の平準化を図る。

- ③現行の庁舎機能に加えて、市民の多目的利用を図る。
- ④他の公共施設の集約化、まちづくりに貢献する収益機能により余剰容積を活用する。
- ⑤市役所本庁舎と三河高浜駅のいきいき広場の執務機能を再編し、新たなサービス提供システムを構築する。

という視点を明確にしています。

ここには、市役所が、その庁舎を所有しなくても、必要な機能が確保できれば良いということと、現庁舎の耐震補強・改修に多額の費用をかけても、建築物としての耐用年数が20年しかないので、改修費を上限としてその間の費用負担をできるだけ少なくするという発想があります。

また、高浜市では平成7年から、市役所業務のなかで、必ずしも公務員が担う必要がなく、民間でも実施できる公共サービスを、市が100%出資して設立した「高浜市総合サービス株式会社」に委託してきた経緯があります。

女性の社会進出、高齢者の雇用及び行政改革の推進役としての位置づけから、主な業務として、公共施設の指定管理業務、市役所など様々な公共施設の窓口業務、学校給食や用務員などの委託業務を、市役所職員ではない、総合サービスの社員（8割が市民）が担ってきた。その結果、年間4億円の人件費削減と、子育て世代の主婦等が安心して働ける職場の提供や、市民への雇用の創出という成果はもちろん、現在では高浜市役所以外の民間企業からも清掃業務などを請け負うことも含め、売上高は6億円を超えているといえます。

沼田市の次世代のためにも、今、議員の職責にある責任を感じると共に、議論を尽くし、沼田市の進む方向を示したいと思います。

行政調査報告（所感）

会派名 新政同志会
報告者 星野 稔
日程 平成 29 年 2 月 16 日（木）
内容 宮城県白石市 白石城の復元について

沼田市最大の「街づくり長期計画」は「沼田公園長期整備構想」であると言えます。平成 4 年に策定された沼田公園長期整備構想は、時の財政状況等から大きな進展を見ないまま今日を迎えています。

私は、平成 15 年議員就任以来、沼田市の発展と活性化にはどのような施策があるのか同僚議員や市民皆様と議論を重ねてきました。その上で私なりに出した結論がありました。それは、今までに沼田市が策定してきたどの街づくりの計画も、沼田公園長期整備構想を超える事はできないということでありました。

昨年 NHK 大河ドラマ「真田丸」の放映は、沼田公園整備の意義と効果を再認識させられるものであったと思います。沼田公園長期整備構想を推進する場合に必ず「本当に必要なのか」「お金の無駄使いではないのか」といった意見が出てくると思います。その意見を払拭する話をさせていただきます。昨年 1 月に前中之条町長 折田謙一郎氏より提案頂いた内容がそれであると思います。

- ①群馬県内で旧真田領いわゆる沼田藩の領地であった、利根沼田地域、吾妻地域で全体の歴史を語れるのは沼田市しかない。
- ②上記の沼田藩領地に属する、真田街道推進機構に加盟する自治体は自分の街の PR しかできないが、沼田市は全体の PR が許される唯一の自治体である。
- ③統治の象徴であった沼田城の復元を目指すべきであり、完成すれば利根沼田・吾妻地域に大きな力となる。
- ④お金の集め方の一案として、ふるさと納税を活用して「関東に三つしかなかった五層の天守閣の復元を目指して」の寄附項目に寄附を頂いた場合、返礼品は群馬県内の真田街道加盟自治体どこでも使える金券をお返しする。これができるのも沼田市しかない。

以上の提案から、沼田公園長期整備構想の推進は夢の目標ではなく、手を伸ばせば実現可能であり、時間をかけても実現するべきであると思います。

宮城県白石市の白石城復元は規模は小さいながらも、見事な木材を使った自分達にできる最高の復元をした事例でありました。また文化財登録をしていないため、国・県の補助金を貰わずに完成させています。関係者の熱意に敬意を表し、沼田市の参考にさせて頂きたいと思います。

沼田市議会議員視察及び政策勉強会報告書

平成28年7月14日（木）

1、視察場所 東京都千代田区役所議会議場

千代田区議会議場は、机・椅子・すべてが移動出来、可動式の議場となって。また、その机・椅子などは傍聴席の下に収納出来る仕組みになっています。

各議席は、出欠ボタン、賛成反対のボタンなどがあり、その結果を議場正面の200インチのスクリーンで傍聴席から確認出来るようになっている。

傍聴席は65席と、車椅子専用席3席設置されており、1つ1つの席も余裕のある造りになっていました。

また、議会の開催されていない時には一般開放されており、議場でミニコンサート、200インチのスクリーンを使用して講演会のパワーポイントとしても使用出来る仕組みになっている。しかしながら10年間で3回程しか使用されておらず、今後の課題だと言う事でした。

沼田市も新市庁舎が出来た際には、広く市民の人達に使用して頂く事も考えて設計をして行かなくてはいけないと感じました。可動式の議場も1つの選択肢として、市民の皆さんの声を反映出来る様に進めて行ければと考えています。

沼田市議会議員

茂木 清七

沼田市議会議員政策勉強会報告書

平成28年7月15日（金）

1、会場 アットビジネスセンター八重洲

2、研修内容 『国土強靱化政策と公共事業』

2013年12月国土強靱化基本法が施行され、2014年6月には国土強靱化基本計画を国が策定し、地方自治体にも地域計画が求められています。計画の中にも、既存の公共施設や公的不動産の集約・用途転換等を有効利用しながら取り組む事が必要である。

また、国土基本計画に基づき事業を実施すると国からの補助金等の支援が受けられるとの事でした。

公共施設で最も多いのが公立の小・中学校で、人口の減少建物の老朽化が一番の問題である。

大規模自然災害等に備え国土強靱化により、効率的・合理性を確保して行かなければいけない。

本市においても国土強靱化に早急に取り組まなければいけないと感じた、しかし、本市に至っては自主財源も乏しく非常に厳しい所ではありますが、皆さんと知恵を絞って取り組んでいかななくてはならない感じました。

沼田市議会議員 茂木 清七

沼田市議会議員政策勉強会

平成28年7月15日（金）

1、会場 アットビジネスセンター八重洲

2、研修内容 『公共施設の再編問題とコンパクト化』

今回の研修内容は人口減少に伴い使用頻度の少ない公共施設の廃止・統合と言った事、また市内の中心部に集約して移動の少ないコンパクトな街づくりについて事例を挙げて説明をして頂きました、

事例では、富山県富山市を挙げられ路面電車等を利用して中心部を1周し環状線の役目をしているもの、富山港と結ぶ路線など市民の足として利用されている。

また、秦野市では公共施設を子育て支援・行政事務・社会福祉法人等に貸し出す事で賃貸の家賃収入が入り、財政負担も軽減されると良い事づくめ等と紹介されました。

浜松市では、公共施設が2000施設あり継続・移転・廃止等データベース化により約300施設を削減すると言った政策等が紹介されました。

本市においても、341施設と非常に多くの公共施設を保有しており、大規模改修の目安でもある築30年の建物が、後数年で全体の半分以上をしめるので、それまでに方向を出さなくては行けないので早急にとりまとめて進めなくては行けないと感じました。

沼田市議会議員 茂木 清七

沼田市市議会議員研修会

平成29年1月17・18日

1、 公共施設マネジメント

『拡充』から『縮充』へ機能ベースの施設再編成

2、 公民の役割の変化と連携

『民間化』のトレンドをつかむ

今、各自治体で問題視されている事は市有財産である公共施設の有効活用である。学校を取り上げると、夏休み、冬休み、春休み、土曜日、日曜日を除くと稼働率は16・8%と稼働時間は非常に少ない事が分かります、空いている時間を有効活用する為にも学童保育、等利用出来れば良いのですがなかなか利用されていないのが現実です。

公立図書館の利用者も、沼田市の利用者の割合もわかりませんが全国の平均ですと10%台とかなり利用者も少ない状況なのが現実です。最近の自治体は図書館とカフェの複合施設等が多くなっている傾向があるようです。

体育館などは意外に使いにくい施設だと言う事が分かります、ちょっとした物ですと、ヨガ、社交ダンス、フラダンス、卓球等の教室がありますが体育館ですと広すぎて寒かったり、暑かったりと使い勝手が悪い様です。この様な教室は公民館で十分間に合うのです。

老人福祉センター等も全国的にあまり利用されていない様です、かといって廃止する訳にも行きませんので多くの利用者に来て頂く事を考えて行かなければなりません。利用者数はありますが特定の人が利用されている事が分かり、全国平均で利用者一人当たり20万円程かかるそうです。

この様な公共施設を指定管理者にお願いする形をとる方法が、自治体にも利用者にとっても一番メリットがある方法だそうです。

大阪城天守閣を博物館から観光拠点にということで、指定管理を基本に博物館は直営で維持して指定管理料はマイナス数億円と言う形でやっている所もあるそうです。

公共施設の『包括管理』を大手に任せる、その事により安全管理に責任を持たせることが出来る。民間に任せる事によりサービスの向上と利益を生み出す仕組みが出来る。

民間では、予算よりも決算を、行政では決算よりも予算と言う事で民間は結果を重視します、今後は行政でも予算に対して成果を求めて行かなくてはならないと言う事です。

今回の研修会では、今後の沼田市も公共施設の維持、管理の重要な事がよく解り議会でも検討して行かなくてはならない事を認識しました。

また、官民で協力して沼田市の運営に当たりたいと考えます。

沼田市議会議員 新政同志会

茂木 清七

行政調査報告書

東京都千代田区視察 平成 28 年 7 月 14 日

沼田市議会議員

桑原 敏彦



● 東京都千代田区視察

※ 投票システムの導入の経緯

千代田区議会は開かれた区議会を目指し、公開性や透明性を高める為、情報公開条例や政務調査研究費の交付に関する条例を議会独自で制定してきた。議会運営の見直しに積極的に取組む中、議論の過程で押しボタン式投票システムの導入も課題の一つになってしまった。区議会だよりの編集委員会のなかでも議案等に対する議員個々の意思表示を明らかにできないかとの議論がなされていた。

電子式あるいは押しボタン式投票システムについては、参議院改革協議会小委員会報告及び、全国都道府県議長会の研究会がまとめた意見「都道府県議会の新たな運営を目指して」にその必要性が述べられていますが、千代田区議会は全国に先駆けて導入した。

また、議会で使用しない時は議会運営に支障のない範囲で区民の方に開放している。沼田市新庁舎の議場計画にとっても参考になりました。



研修会の感想

「公共施設再編の先進自治体の取組み」

平成 28 年 7 月 15 日

沼田市議会議員

桑原 敏彦

「公共施設再編の先進自治体の取組み」

●相模原市について

- ・人口 約 70 万人
- ・高齢化率 約 16%
- ・東京都のつながりが強い
- ・一般会計の予算規模 約 2500 億円

※ 将来コストの削減方策の基本原則

- ・新規施設整備は原則行わない。今後のまちづくりの戦略上重要な施設の整備を除き、原則として新規の施設整備は行わない。新規整備をする場合は施設総量の抑制を図る。
- ・学校施設の大規模改修や更新の時期には原則として多機能化等を行う。

●さいたま市について

- ・人口 約 125 万人
- ・高齢化率 約 21%
- ・東京のベットタウン
- ・一般会計の予算規模 約 4300 億円

※ インフラ 3 原則

- ・現状の投資額を維持する。
- ・ライフサイクルコストを縮減する。
- ・効率的に新たなニーズに対応する。

● 秦野市について

- ・人口 約 17 万人
- ・高齢化率 約 24%
- ・昭和 30 年代に合併を繰り返す
- ・一般会計の予算規模 約 450 億円

※ 秦野市の公共施設政策の特徴

- ・自治会長の研修会において、公共施設の老朽化問題の勉強会を実施
- ・市街化区域の公共施設の土地を社会福祉法人に貸す事によって、高齢者にとって便利なまちづくりを進める。
- ・昭和の合併までの旧村単位の学校は現在でもコミュニティーの中心であり、よほどのことがないかぎり、統廃合しない。

○「公共施設再編の先進自治体の取組み」の研修を受け、これからの沼田市における取組みの重要性を感じました。

「宮城県白石城視察」

平成 29 年 2 月 16 日

沼田市議会議員

桑原 敏彦

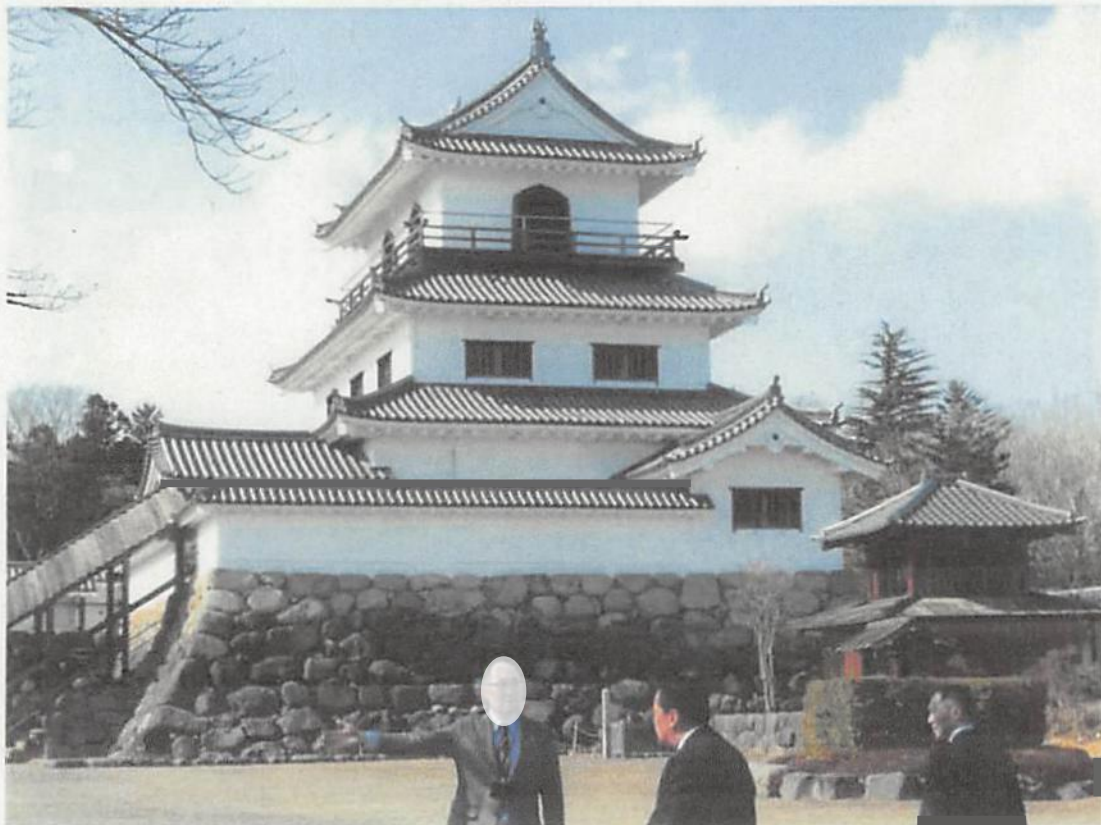
白石城の歴史

天正 19 年(1591)豊臣秀吉は、伊達氏の支配下にあったこの地方を没収し、会津若松城とともに蒲生氏郷に与えた。蒲生氏家臣蒲生源左衛門郷成は、白石城を築城し城主となった。慶長 3 年(1598)上杉領となるや上杉氏家臣甘糟備後守清長は白石城の再構築を行い居城した。

慶長 5 年(1600)関ヶ原合戦の直前、伊達政宗は白石城を攻略し、この地方は再び伊達領となり、伊達氏家臣片倉小十郎によって大改修がなされ、以後明治維新まで 260 余年間片倉氏の居城となった。

白石城は標高 76 メートルの最頂部には本丸・二ノ丸・中ノ丸・西曲輪、中段には沼ノ丸・南ノ丸・巽曲輪・帯曲輪・厩曲輪を置き丘の上に館堀川を巡らし、南は空堀で丘陵を切断、館堀川を隔てた平地には三ノ丸・外曲輪を配置した平山城である。本丸は高さ 9 メートル余の石垣の上に土塁を囲み三階櫓・巽櫓・坤櫓・大手門・裏三階門を備え、御成御殿・表・奥の諸建物があった。二ノ丸以下はすべて土塁で囲み、木柵をまわした崖を利用する等中世と近世城郭を併用した縄張であった。

元和の一国一城令以後も仙台藩は仙台城と白石城の二城が許され、明治維新には奥羽越列藩同盟がこの城で結ばれ、公議府が置かれ輪王寺宮が滞城された。その後按察府の設置、兵部省兵隊屯所になるなど、日本の歴史の変転期には一役を担う重要な城であった。



千代田区議会議場視察及び

国土強靱化政策と公共事業、公共施設の再編問題と

コンパクトシティー 研修会報告書

平成 28 年 7 月 14 日（木）～15 日（金）に参加した視察・研修会の概要について下記の通り報告いたします。

1. 日 程 平成 28 年 7 月 14 日（木）・15 日（金）
2. 会 場 千代田区役所（東京都千代田区九段南 1-2-1）
アットビジネスセンター（東京都中央区八丁堀 1-9-8）
3. 研修内容 ①千代田区議会議場視察
地方議員研究会セミナー（地方議会総合研究所主催）
②国土強靱化政策と公共事業
③公共施設の再編問題とコンパクトシティー
講師：森 裕之（立命館大学政策科学部教授）

①千代田区議会議場視察

グリーンベル 21 への庁舎を含めた複合施設としての整備の決定を受けて、市議会として議場の効率的活用について議論が重ねられた。市民より中規模のホールの設置について要望があったが耐震性の問題等で難しいとの結論の中、議場を多目的に活用している先進事例として千代田区議会議場視察をさせて頂いた。

多目的な利用に配慮し議場内はフラットな床となっており、机や椅子は可動式で全て傍聴席下に収納が可能であった。またミニコンサートにも対応するため遮音性の高い壁面構造や、200 インチのスクリーンの設置や傍聴席には 65 インチのディスプレイ・テレビカメラ 4 台があり、インターネット環境も整っており平成 26 年からは定例会の中継を行っているとの事であった。電子投票システムも完備されていた。しかし庁舎内に違うホールもあることや、有線マイクのため机の移動に手間がかかること、庁舎内に国の機関が入っているためセキュリティーの問題で、平成 19 年より議場以外使用は 3 回のみとの事である。

本市の議場も多目的利用の為、フラットな床で可動式の机やいすの設置が採用される中、議会の支障がない限り多くの市民に利用して頂く工夫が必要であると強く感じた。財政規模も違うので、スクリーンの大きさや電子投票システムなどランクを下げての検討も必要であると思う。また複合施設での活用の為、利用の時間帯や土日祝日の利用等

セキュリティについても検討が必要であると感じたところである。

②国土強靱化政策と公共事業

2013年に施行された国土強靱化基本法、翌2014年国土強靱化基本計画を国が策定した。1970年代に多く造られた公共施設やインフラは今後30年間に老朽化が進み大規模な改修が必要となる。特に公共施設の約37%を占める公立小中学校では、壁や天井等が脱落する事例が2011年だけでも14000件に上るとの事であった。本市の未来を託す子供たちのことを考えると背筋が寒くなる思いである。しかし社会保障費の増大等で実質公共施設やインフラの維持管理に回せる財源は減少傾向にあるのは本市のみではなく国全体の重要課題である。防災面・減災面も考えながら、既存の公共施設の集約・用途転換は財政状況を勘案しながらPPPやPFI方式を視野に入れ、より効率的に進めて行かなければならないと感じた。そのための公共施設等管理計画の策定が急務であり、当局の更なる努力を期待したい。

③公共施設の再編問題とコンパクトシティー

②国土強靱化政策と公共事業の中でも講師が触れていたが、日本が初めて経験する人口の減少問題は、最終的には各地域での人口の中心部への集約化が不可欠であり、公共施設の再編は入り口であるという講義であった。富山市の路面電車を使った中心部への集約化の事例や、阪南市の立地適正化計画策定及び実施に伴う地方創生関連交付金の活用、相模原市・さいたま市等の自治体の事例をもとに講義を頂いた。

強く感じるのは、今後の本市における公共施設のあり方は、新しく造るのではなく既存のものを如何に有効に活用するかであると思う。同時に、公立小中学校を含め本市においても公共施設の統廃合はしなくてはならない。公民連携を推し進めても避けては通れない問題である。特に学校は地域コミュニティの中心であり、今現在でも廃校になった学校の地域住民の話を伺うと胸がつまる思いである。

しかしながら、全国の自治体も直面している人口減少問題、必然的に税収が減るのは火を見るより明らかである。今本市がやるべきことは、公共施設の統廃合で不便をかける地域の住民に対し、十分に説明し理解を得ることが不可欠で、その先のビジョンを明確に示すことであると思う。市民の理解を得ながらその中で有利な財源確保を行い、われわれ議会も提案をしながらより良い沼田市を創造していくことが必要であると感じた。

公共施設マネジメント2及び

公民の役割の変化と連携 研修会報告書

平成29年1月17日(火)～18日(水)に参加した研修会の概要について下記の通り報告いたします。

1. 日 程 平成29年1月17日(火)・18日(水)
2. 会 場 アットビジネスセンター(東京都中央区八丁堀1-9-8)
3. 研修内容 地方議員研究会セミナー(地方議会総合研究所主催)
 - ①公共施設マネジメント2
 - ③公民の役割の変化と連携講師：南 学(東洋大学客員教授)

①公共施設マネジメント2

総務省は、平成29年3月31日を期限として全国の自治体に「公共施設等総合管理計画」の策定を指示した。平成28年6月時点では策定済みの自治体は23%しかないが、今後の策定については基幹専用施設と交流汎用施設とに区分し、発想の転換を図りながら進める必要があるという観点から講義を頂いた。またコンサルタントに丸投げでの策定や、同規模の他市の計画のコピーでは無く、その自治体にあった計画でないと意味がないと言われたが、まさにその通りであると思う。また、今までの公共施設は「拡充」が主であったが、人口減少問題もあり今後は縮小しながら充分させていく「縮充」が大切であるとのことである。

行政施設や学校等の基幹専用施設は「稼働率」がどうかという考え方を基本に、学校のプールや図書館の事例で講義を頂いたが、行政財産の縦割りで管理では限界があり、柔軟な対応が必要であると感じさせられた。指定管理制度についても、最終的に誰が安全管理に責任を持つのか。リスク分担をどのようにするのか考えさせられた。図書館や公民館等の交流汎用施設については複合化と多様化を今まで以上に推進し、若者や市民が交流する場所の提供により経済の活性化にも繋がると考える。

発想の転換を図りながら、具体的に財源の事を考えて今後の公共施設のあり方を検討していかなければならないと強く感じたところである。

②公民の役割の変化と連携

公共施設を管理運営するのは地方公共団体や公共的団体から、指定管理制度を使っての民間の管理運営が可能であるということから、庁舎や図書館の管理運営・整備につい

て講義を頂いた。事例として20年間の利用を含む庁舎整備をリース方式で行った高浜市の講義では、公共団体が庁舎そのものを所有しなくても必要な機能が確保できれば良いという事や、すべての業務を市職員がするのではなく民間でも公共サービスを実施できるとの事である。少子高齢化や地域経済縮小等課題が山積する中で、公民の役割について検討が必要であると感じた。

また図書館については、函館市の民間運営の事例が披瀝された。利用者（市民）が増えることによって地域コミュニティーの中心にもなり、公共図書館との違いを強く感じたところである。

本市においても本市独自の公民の連携をしなければならず、行政改革では人員削減だけを目指とせず、コスト意識をもって限りある財源で良質な市民サービスを提供できるように、われわれ議員も調査研究をしなければならないと感じた。

新政同志会 林 清史

新政同志会行政調査報告書

平成 29 年 2 月 16 日（木）に参加した行政視察の概要について下記の通り報告いたします。

1. 日 程 平成 29 年 2 月 16 日（木）
2. 会 場 宮城県白石市 「白石城」
3. 視察内容 白石城復元の経緯についての調査

北毛の要である本市に、群雄割拠の戦国時代 1597 年（慶長 2 年）に完成し、1682 年（天和 2 年）に江戸幕府により取壊しされた、五重であったと伝えられる沼田城天守。当時、関東に天守を持った城は江戸城・小田原城・沼田城の三城であり、うち五重の天守があったのは江戸城と沼田城であったと歴史に謳われている。1657 年（明暦 3 年）の大火により江戸城の天守が焼失とあるので、一時は関東で五重の天守を誇ったのは沼田城のみであった可能性がある。別称「霞城」である。城主は真田信之公以降 5 代を数える。沼田小学校正門付近にあったとされる大手門。市民周知の「舅返し」のあった場所から、お馬出し通りを通り江戸へ当時の城主が参勤交代に向かったとされている。子守歌のように両親から教えてもらった沼田の歴史である。平成 4 年に策定された「沼田公園長期整備構想」を見ると、沼田城天守の復元とそれに伴う周辺整備によるフィールドミュージアム化で観光活性化を図ることが書かれている。また、昨年放映の NHK 大河ドラマ「真田丸」での観光振興は言うまでもない。沼田城天守復元の機運が高まる中で、今世紀最後の天守復元と言われる白石城を調査させて頂いた。

白石城は白石氏・蒲生氏・上杉領を経て 1602 年（慶長 7 年）から、伊達家片倉小十郎景綱の居城となり明治を迎える。その間には、地震や火災により何度か復元されるが 1874 年（明治 7 年）解体されたとある。その後昭和 63 年の白石市第 3 次総合計画で白石城三階櫓（天守）の復元が提案され、平成 3 年には基本構想検討委員会から「白石城は出来る限り旧白石城と同じ規模、同じ建築方法による復元を目指し、三階櫓（天守）は旧跡地に建てる。文献資料収集、発掘調査などによって、出来るだけ原型に忠実に復元する」と答申されたと伺った。正に復元であると強く感じた。縮小しての建築や、大きく工法や材料を変えての工事では無いことに市民の思いを感じる。しかし先にも述べた様に、今世紀最後の復元と言われる所以は良質な檜の確保である。樹齢 1000 年を超えるものでなくてはならず、台湾の檜が使用されたと伺った。因みに当時の地元の新聞では「木は 1000 年生き、建物となってからさらに新しい木の歴史を 1000 年作る」とある。現実問題として沼田城天守で可能なのかと思う。また瓦一枚運動と称して、瓦の裏に好きな事を書いて寄付を集める方法も白石城では行ったと伺ったが、本市ではどうなのか考

えさせられるところである。またイベントはしているものの年々減少傾向にある観光客の入込数も課題であると感じた。

しかし、市民のある意味悲願である「沼田城天守の復元」に向けて、群馬県や国と連携して、しっかりと発掘調査を行い前進していかなければならない。その中でどのような天守を作るのか？いつどのようにして作るのか？等の議論を終わらせることなくしていかなければならないと思う。市民や全国の人が、「真田丸」放映をきっかけに興味を持っている今こそ、真剣な検討が必要であることを痛感させられた。

新政同志会 林 清史